現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

教 育

平成22年6月
名古屋工業大学

目 次

1. 工学部	1
2. 工学研究科	2

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 名古屋工業大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 学生や社会からの要請への対応

学生や保護者、そして社会から強い要請のある、本学学生のキャリア形成支援教育に関して、平成19年度に実践的なキャリア教育実践として採択された文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)を活用して以下のような試みを行い、工科系大学としての特徴を活かしたキャリア形成支援および就職活動支援ができるよう体制を強化して実績を上げた。

1) キャリア形成支援のための取り組み：

各種セミナーを開催し、学内・外の先輩からのアドバイスを中心としたキャリアパス形成支援を行った。平成21年度には76社もの企業からの賛同を得て、特に企業で活躍している本学卒業・修了者から後輩たちへのメッセージを収録した「名古屋工業大学 VOICE 企業・業界別本学出身者の声」を3,000部発刊し、該当学年学生全員に配布した。また、インターンシップの事前・事後教育として直接先輩の声を聴く機会(LIVE VOICE)を設けて参加企業在職OB・OGを招いたパネルディスカッションを行い、2日間で1,000名を超える聴衆を集め、学生、参加企業の両者からも大きな満足を得た。平成21年度のジェネラルインターンシップでは、不況下にもかかわらず83社もの企業からの賛同を得て141名の学生が応募し、専属のインターンシップコーディネーターによる調整を行った結果、99名の学生を72社の企業へ2週間から1か月のインターンシップに送り出すことができた。こうした実績に呼応して、インターンシップの受け入れのために本学枠を確保する企業が増えており、今後さらに多くの学生にインターンシップの機会を提供できることが期待される。

2) 就職活動支援のための取り組み：

単科系の工学大学で大学院進学率が約7割という本学の特質を考慮した就職ガイダンス・セミナーなどを階層化して行い、平成21年度は17回の開催で累計4,347名が参加した。また、就職ガイダンスに初めて学外の公益法人団体からの講演を加え、外部団体との連携も強化した。さらに、従来実施している企業研究セミナーでは、開催会場を広げたことにより、平成21年度は309社におよぶ優良企業の参加を得て、2日間で2,240名にも及ぶ本学学生が企業研究を行った。就活支援の一環として模擬面接やエントリーシート対策も行い、就職資料室では、常時、本学専属の就職相談員により就職相談に応じられる体制を整え、就職相談員を講師としたミニ講座も開催した。また、各学科・専攻の就職担当教員との連携も密に行い、就職担当教員連絡会議を開催して種々情報交換を行った。さらに、本学宛ての自由応募に関する求人情報を学生ポータルサイト上で公開するシステムを立ち上げてキャリアサポートオフィスに集約し、多様化している学生諸君のニーズ、グローバル化している企業の求人情報に対応するためのシステムを作って就活支援体制の一層の充実を図った。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 名古屋工業大学

学部・研究科等名 工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

本学工学研究科は平成 19 年度まで、物質工学、機能工学、情報工学、社会工学の基盤 4 専攻と都市循環システム工学専攻および産業戦略工学専攻（博士前期課程のみ）の独立 2 専攻からなり、定員は博士前期課程 399 名、博士後期課程 37 名であった。高度化する科学技術の進展に伴い高度職業人養成への社会的要求が高まってきており、とりわけ製造業が盛んな中部東海地区産業界からの期待がとみに増している。これに応えるべく本学では大学院教育を充実して、例年学部学生の 6 割以上が進学している。しかし、その一方で本学の大学院定員超過が年々増加し見過ごせない状況にあり、国立大学の学部定員超過について各方面からの厳しい指摘がなされている。そこで、本学では学部はもちろん大学院においても適正な定員管理を行うとともに、時代に即した高度で良質な大学院教育を実践していることを社会に明確に示すことが必要であるとの考えに立ち、平成 20 年 4 月より大学院を再編し入学定員を増加した。このための教育資源は、学部第二部学生定員の縮小による。併せて従来の基盤 4 専攻と産業戦略工学専攻の枠組みは維持しながら独立専攻都市循環システム工学専攻を改編して、新たに分野融合を大きな柱とした未来材料創成工学専攻と創成シミュレーション工学専攻の 2 独立専攻を新設した。教員と大学院入学定員は、工学分野の趨勢と社会状況などを検討して全専攻にわたって新たに設定しなおした（博士前期課程 586 名、博士後期課程 39 名）。その結果、平成 22 年度入試の本学大学院博士前期課程の定員超過率は 113%（平成 18 年度は 152%）と適正なものに改善された。

○顕著な変化のあった観点名 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本学では、大学院での開講科目を、ひとつづくりのための高度技術者が持つべき教養と対話力の涵養を横系とし、ものづくりのための確かな専門知識と技術の習得を縦系として構成している。平成 20 年度の大学院再編にともない、多様化する産業技術の進展に対応できる高度職業人養成へのニーズから、新設した独立専攻において分野融合型講義科目を新設し、さらに、専門分野以外にも研究テーマに関連した異分野の講義科目を積極的に取得するように教育方法を改善した。すなわち、全専攻においては、人間と社会への理解や貢献と協働力を持つための工学倫理や表現技術などの「一般教養科目」（1 科目 2 単位必修）、視野の広い技術者となるための理系基礎や環境基礎、他分野概論などの「専門基礎科目」（1 科目 2 単位必修）、高度な専門的知識と技術を習得する「専門科目」（10 単位以上）で構成し、さらに、新設した分野融合型の独立専攻である未来材料創成工学専攻と創成シミュレーション工学専攻では、異分野融合教育を促進するために「専攻内共通科目」（2 科目 4 単位必修）を設けて専攻内の所属分野以外の科目を履修することを条件とするようにした。また、基盤専攻との交流を可能にするため他専攻の専門科目は 10 単位まで履修可能とした。大学院の教員および専攻の教育活動の自己点検・評価の実施、10 名以上の受講生のいる講義科目での学生による授業評価アンケートの実施に加え、FD 研究会、新任教員向け研修会などを引き続き行っている。